

掲載：日本放射線事故・災害医学会雑誌 3(1): 10-11, 2017

題名：原子力施設内での緊急作業中の医療体制の整備について

著者名：安井省侍郎

所属施設名：厚生労働省安全衛生部

Title: Preparedness for Emergency Medical Care
Systems in Nuclear Facilities

Author: Shojiro Yasui

Affiliation: Ministry of Health, Labour and Welfare

1 はじめに

原子力施設における緊急作業中の医療体制は、原子力事業者の責任において整備すべきものとされていたが、東京電力は、事故時、発電所内に必要な医療スタッフを独力で確保できなかった。このため、厚生労働省が関係医療機関等に医師等の派遣要請を行い、発電所内の医療スタッフの24時間常駐を実現した[1][2]。厚生労働省では、今後、仮に緊急作業を実施する場合に備え、原子力施設内での医療体制の確保方策について、有識者ヒアリングを行い、その結果をとりまとめて公表した[3]。本稿は、その主な内容を紹介する。

なお、本稿での見解や結論は、著者個人のものであり、厚生労働省の公式な見解ではない。

2 課題及び必要な対応

(1) 課題

今回の原発事故の教訓を踏まえ、平成26年1月改正の防災基本計画では、原子力事業者は、関係官庁と、「緊急時の医療に精通した医師等のネットワーク」を活用した医療従事者の派遣又は斡旋について緊密な関係を維持することが盛り込まれた[4]。これに応えるために、全国の原子力施設の事故に即応するネットワークを新たな形で構築する必要がある

(2) 課題に対する対応

- a) 施設内の医療設備については、原子炉から十分な離隔距離がある建屋内に、医療資材・設備を持ち込み、応急処置室を設置できる場所を確保する必要がある。
- b) 緊急時に派遣される医療スタッフ等については、被災地以外の地域から派遣すること、実地研修を

- 含む複数回の研修により養成し、資格を維持するために定期的な講習の受講を求める必要がある。
- c) 施設内外の連携を図るための協議組織については、患者の搬送と受け入れ医療機関の特定に特化することとし、既存の協議組織に加わる形でも差し支えないこと、地域防災計画や地方公共団体の計画との整合していること、広域連携を図ることが必要である。
 - d) 患者搬送訓練等については、汚染傷病者の搬送と受け入れの訓練に特化すること、派遣医療スタッフ等も参加すること、高度な被ばく医療実施機関までの搬送訓練も行うこと、過酷事故にも対応できる厳しい訓練シナリオを設定することが必要である。
 - e) 派遣される医療スタッフ等の派遣については、身分保障・費用は原子力事業者の責務とすること、医療スタッフ等を派遣候補者名簿に登録すること、所属医療機関に派遣の了解を得ておくこと、原子力事業者の要請に基づき、待機要請、派遣要請等を行う仕組みを構築することが必要である。
 - f) ネットワークの運営については、登録者を確実にフォローできること、医療スタッフ等が公務として事故対応に従事できるよう、公的な団体であるべきであること、既存の放被ばく医療に関する技術、人材、機材の活用を図ることが必要である。

3 考察及び結論

厚生労働省は、検討会の結論を踏まえ、平成27年度に、対象を限定したモデル的な取組を委託事業として実施し、課題の整理と対策の検討を行う。その成果を踏まえ、原子力事業者の事業者責任を踏まえた上で、全原子力施設を対象とした事業が円滑に実

施できるよう、事業の実施形態について、今後、十分な検討が必要である。

< 参考文献 >

- [1] 厚生労働省．福島第一原発で常時医師を配置する体制が整いました．2011年5月27日．
<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000001dnaj.html>
- [2] Yasui, S., Lessons Learned: Medical and Health Care Management for Emergency Workers at the TEPCO Fukushima Daiichi NPP Accident. J. Occup. Environ. Hyg. 11.5 (2014): D49-D58.
- [3] 厚生労働省．原子力施設内での緊急作業中の労災被災者対応のあり方に関する有識者ヒアリング結果取りまとめ．2015年2月20日．
<http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11303000-Roudoukijunkyokuanzeneiseibu-Roudoueiseika/0000084405.pdf>
- [4] 中央防災会議．防災基本計画．2015年7月7日．
http://www.bousai.go.jp/taisaku/keikaku/pdf/kihon_basic_plan150707.pdf